

- 24日、投資家の不安心理を映すとされるVIX指数は2月5日以来の水準へ上昇。背景には、特に来年初めにかけて先進国を中心に政治・経済への先行き懸念の高まりがあるとみられる。
- しかし、実体経済に混乱はみられず、リーマン・ショック時ほどの株式市場下落の可能性は非常に小さいと予想され、バリュエーションで割安と考えられる水準が株式市場を下支えすると思われる。

VIX上昇、来年1月・2月に懸念要因が山積み

米国株急落で投資家の不安心理が拡大しています。米国の主要株価指数の1つであるS&P500種指数のオプションから算出された変動性（ボラティリティ）で、投資家の不安心理を映すとされるVIX指数は24日に36.07と、2月5日以来の水準へ上昇しました。この背景には、特に来年初めにかけて先進国を中心に政治・経済への先行き懸念の高まりがあるとみられます。

来年1月・2月の市場の主な懸念要因としては、

- ① 政府機関の一部閉鎖など米国の政治情勢の混乱
- ② 英国の欧州連合離脱に関する合意案の採決の難航
- ③ マティス米国防長官辞任と対外米強硬姿勢の拡大
- ④ 3月1日を期限とする米中貿易交渉の行方
- ⑤ 米金融政策に対するトランプ大統領や市場の圧力などが挙げられます。

貿易摩擦の影響は想定されたほどには大きくない

このほか市場では、世界的な景気減速懸念も挙げられており、特に世界第2位の経済大国である中国への不安が根強いと思われれます。

しかし、中国の経済成長率は2017年の6.9%から、2018年は6.6%、2019年は6.2%と緩やかな減速がおおむね予想されており、中国国内景気はもとよりリーマン・ショック時のように世界的な景気後退がもたらされるほど低調な見通しとはいえません。

また、米中を始めとする貿易摩擦の影響については、4-6月期の20カ国・地域（G20）間の貿易取引契約は、輸出・輸入ともに9四半期ぶりに減少したものの、摩擦が本格化し始めた7-9月期はプラスに転じており、想定されたほどの貿易縮小の動きは足もととみられていません。

バリュエーションが株式市場を下支えするか

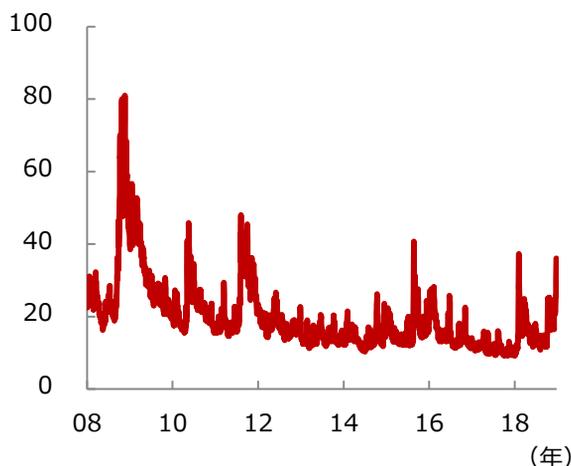
先進国株式市場はボラティリティ上昇に伴い、不安心理の高まりから、来年初めにかけてさらに下落幅を拡大する可能性も考えられます。

ただし、好調が伝えられた米年末商戦など、実体経済に混乱がみられないなか、リーマン・ショック時ほどの株式市場下落が到来する可能性は非常に小さいと予想され、株式評価（バリュエーション）で過去と比較して割安と考えられる水準が株式市場を下支えすると思われれます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

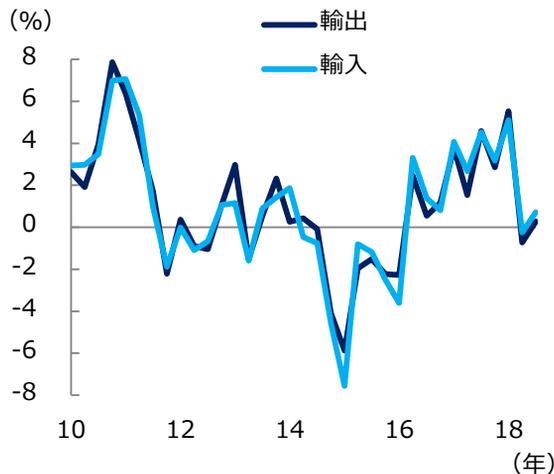
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

VIXの推移



※期間：2008年1月2日～2018年12月24日（日次）

G20 貿易取引契約の推移



※期間：2010年1-3月期～2018年7-9月期（四半期）
輸出・輸入ともに前期比、季節調整済み

出所：経済協力開発機構（OECD）のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- S&P500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- VIX指数はシカゴ・オプション取引所が算出する指数です。